

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	85,412,528	56,578,975	28,833,553
未収金	51,284,251	41,204,383	10,079,868
前払費用	14,894,094	14,816,197	77,897
未収収益	2,979,738	2,562,424	417,314
その他	-	60,000	△ 60,000
流動資産合計	154,570,611	115,221,979	39,348,632
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	600,000,000	600,000,000	-
定期預金	40,000,000	40,000,000	-
基本財産合計	640,000,000	640,000,000	-
(2)その他固定資産			
建物	1,971,667	2,647,667	△ 676,000
建物附属設備	3,302,217	4,350,229	△ 1,048,012
機械装置	12,890,011	19,872,581	△ 6,982,570
リース資産:機械装置	16,666,640	21,666,632	△ 4,999,992
什器備品	9,600,069	10,990,805	△ 1,390,736
ソフトウェア	510,601	578,367	△ 67,766
その他固定資産合計	44,941,205	60,106,281	△ 15,165,076
固定資産合計	684,941,205	700,106,281	△ 15,165,076
資産合計	839,511,816	815,328,260	24,183,556
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	10,837,072	9,213,440	1,623,632
未払消費税等	10,531,300	874,600	9,656,700
前受金	1,067,727	1,339,810	△ 272,083
預り金	1,292,460	1,226,284	66,176
リース債務	5,203,899	4,980,421	223,478
流動負債合計	28,932,458	17,634,555	11,297,903
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,134,000	3,121,000	13,000
リース債務	13,011,514	18,215,412	△ 5,203,898
固定負債合計	16,145,514	21,336,412	△ 5,190,898
負債合計	45,077,972	38,970,967	6,107,005
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	640,000,000	640,000,000	-
指定正味財産合計	640,000,000	640,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(640,000,000)	(640,000,000)	(-)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	794,433,844	776,357,293	18,076,551
負債及び正味財産合計	839,511,816	815,328,260	24,183,556

# 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産利息	8,959,973	7,567,836	1,392,137
受取寄附金			
受取寄附金	56,500,000	58,191,756	△ 1,691,756
技術収入			
技術収入	321,674,569	285,803,163	35,871,406
雑収益			
受取利息	976	703	273
雑収益	75,032	565,464	△ 490,432
経常収益計	387,210,550	352,128,922	35,081,628
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	151,284,703	142,109,080	9,175,623
退職給付費用	275,000	411,000	△ 136,000
福利費	26,742,193	24,084,393	2,657,800
旅費交通費	4,990,295	5,205,651	△ 215,356
通信運搬費	627,978	691,357	△ 63,379
消耗品費	274,317	216,182	58,135
修繕費	1,488,600	180,000	1,308,600
光熱水料費	13,417,897	12,807,351	610,546
諸謝金	884,768	1,065,677	△ 180,909
試験研究費	53,247,270	50,755,998	2,491,272
特許費	7,192,020	3,820,813	3,371,207
図書費	21,428,307	20,664,006	764,301
賃借料	27,003,090	27,979,370	△ 976,280
租税公課	1,680,306	1,446,480	233,826
寄附金拠出	300,000	250,000	50,000
委託費	4,984,400	4,784,452	199,948
支払利息	865,980	701,473	164,507
減価償却費	17,724,697	16,636,874	1,087,823
事業費計	334,411,821	313,810,157	20,601,664
管理費			
報酬・給与	15,442,800	15,373,800	69,000
退職給付費用	18,000	21,000	△ 3,000
福利費	3,125,789	3,090,428	35,361
会議費	1,658,787	1,246,816	411,971
旅費交通費	1,488,533	1,156,758	331,775
通信運搬費	175,744	208,416	△ 32,672
消耗品費	1,345,168	1,984,191	△ 639,023
修繕費	1,680,180	1,564,253	115,927
光熱水料費	1,495,221	1,427,185	68,036
諸謝金	3,666,365	3,325,134	341,231
試験研究費	531,239	-	531,239

**正味財産増減計算書**  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	3,364,299	3,218,958	145,341
租税公課	2,300	26,850	△ 24,550
雑費	35,536	213,875	△ 178,339
減価償却費	674,934	639,035	35,899
管理費計	34,704,895	33,496,699	1,208,196
経常費用計	369,116,716	347,306,856	21,809,860
当期経常増減額	18,093,834	4,822,066	13,271,768
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	17,283	13,246	4,037
経常外費用計	17,283	13,246	4,037
当期経常外増減額	△ 17,283	△ 13,246	△ 4,037
当期一般正味財産増減額	18,076,551	4,808,820	13,267,731
一般正味財産期首残高	136,357,293	131,548,473	4,808,820
一般正味財産期末残高	154,433,844	136,357,293	18,076,551
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	640,000,000	640,000,000	-
指定正味財産期末残高	640,000,000	640,000,000	-
III 正味財産期末残高	794,433,844	776,357,293	18,076,551

平成26年度正味財産増減計算書 内訳表  
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計 (管理費)	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産利息	4,569,586	4,390,387	8,959,973
受取寄附金			
受取寄附金	28,815,000	27,685,000	56,500,000
技術収入			
技術収入	312,024,332	9,650,237	321,674,569
雑収益			
受取利息	-	976	976
雑収益	-	75,032	75,032
経常収益計	345,408,918	41,801,632	387,210,550
(2) 経常費用			
報酬・給与	151,284,703	15,442,800	166,727,503
退職給付費用	275,000	18,000	293,000
福利費	26,742,193	3,125,789	29,867,982
会議費	-	1,658,787	1,658,787
旅費交通費	4,990,295	1,488,533	6,478,828
通信運搬費	627,978	175,744	803,722
消耗品費	274,317	1,345,168	1,619,485
修繕費	1,488,600	1,680,180	3,168,780
光熱水料費	13,417,897	1,495,221	14,913,118
諸謝金	884,768	3,666,365	4,551,133
試験研究費	53,247,270	531,239	53,778,509
特許費	7,192,020	-	7,192,020
図書費	21,428,307	-	21,428,307
賃借料	27,003,090	3,364,299	30,367,389
租税公課	1,680,306	2,300	1,682,606
寄附金拠出	300,000	-	300,000
委託費	4,984,400	-	4,984,400
支払利息	865,980	-	865,980
雑費	-	35,536	35,536
減価償却費	17,724,697	674,934	18,399,631
経常費用計	334,411,821	34,704,895	369,116,716
当期経常増減額	10,997,097	7,096,737	18,093,834
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	17,283	-	17,283
経常外費用計	17,283	-	17,283
当期経常外増減額	△ 17,283	-	△ 17,283
当期一般正味財産増減額	10,979,814	7,096,737	18,076,551
一般正味財産期首残高			136,357,293
一般正味財産期末残高			154,433,844
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			640,000,000
指定正味財産期末残高			640,000,000
<b>III 正味財産期末残高</b>			794,433,844

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①リース資産以外の固定資産の減価償却の方法

定額法で実施している。

##### ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

公益目的事業と法人会計(管理費)の表示区分について、当期より経常収益の基本財産運用益及び技術収入の区分割合の変更を行い、また、経常費用の諸謝金における諸会費の全額を法人会計へ及び試験研究費のセミナー開催関係の一部費用を法人会計へ計上する方法に変更を行った。この変更は、より適切に公益目的事業と法人会計を区分するために行ったものである。

この変更により、従来の表示区分と比較して公益目的事業の経常収益の基本財産運用益が4,569,586円増加(法人会計は同額が減少)、技術収入が3,216,746円減少(法人会計は同額が増加)、また、公益目的事業の経常費用の諸謝金が382,000円減少、試験研究費が531,239円減少し、法人会計はそれぞれ同額が増加しているが、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額に与える影響はない。

### 3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	600,000,000	200,000,000	200,000,000	600,000,000
定期預金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
合 計	640,000,000	240,000,000	240,000,000	640,000,000

### 4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	600,000,000	(600,000,000)	( - )	( - )
定期預金	40,000,000	( 40,000,000)	( - )	( - )
合 計	640,000,000	(640,000,000)	( - )	( - )

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,380,000	1,408,333	1,971,667
建物 附属 設備	11,808,000	8,505,783	3,302,217
機 械 装 置	104,436,225	91,546,214	12,890,011
リース資産:機械装置	24,999,960	8,333,320	16,666,640
什 器 備 品	43,645,160	34,045,091	9,600,069
ソ フ ト ウ ェ ア	2,154,650	1,644,049	510,601
合 計	190,423,995	145,482,790	44,941,205

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
8回 みずほコーポレート銀行劣後社債	200,000,000	214,120,000	14,120,000
みずほ証券 ステップアップコーラブル債	100,000,000	100,070,000	70,000
みずほ証券・リバースフローター債	100,000,000	97,900,000	△ 2,100,000
みずほ証券・リバースフローター債	100,000,000	94,420,000	△ 5,580,000
みずほ証券・リバースフローター債	100,000,000	92,240,000	△ 7,760,000
合 計	600,000,000	598,750,000	△ 1,250,000

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項無し

8. 重要な後発事象

該当事項無し

9. その他

(1)退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	△ 3,134,000
退職給付引当金	△ 3,134,000

③退職給付費用に関する事項

勤務費用	293,000
退職給付費用	293,000

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 附属明細書

### 1 基本財産の明細

基本財産の明細は、財務諸表に対する注記 2.「基本財産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略します。

### 2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付 引当金	3,121,000	293,000	280,000	-	3,134,000

# 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

( 単位 : 円 )

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	1,218,516		
		普通預金				
	未収金	みずほ銀行本店	運転資金として	2,689,617		
		みずほ銀行新宿南口支店	同上	6,949,667		
		三菱東京UFJ銀行町田支店	同上	72,199,465		
		三菱東京UFJ銀行町田支店	同上	2,355,263		
			現金預金計	85,412,528		
			公益目的事業の技術収入 である。	51,284,251		
	前払費用	丸善 他2件	公益目的事業の購読図書 未納分等である。	10,567,437		
		興銀リース 他5件	公益目的事業及び管理目的 の業務に係る費用である。	4,326,657		
	未収収益		前払費用計	14,894,094		
みずほ銀行本店		基本財産の運用益である。	1,354,739			
みずほ証券横浜支店		同上	1,624,999			
		未収収益計	2,979,738			
流動資産合計				154,570,611		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	みずほ銀行本店	公益目的保有財産であり、運 用益を管理目的の財源として 使用している。	200,000,000	
		定期預金	みずほ証券横浜支店	同上	400,000,000	
			みずほ銀行本店	同上	40,000,000	
			基本財産計	640,000,000		
	その他固定 資産	建物	危険物保管倉庫	公益目的保有財産である。	1,971,667	
			建物附属設備	ドラフトチャンパーDFV-11AK2台	公益目的保有財産である。	1,795,010
		機械装置	ガス配管施行 他14件	同上	1,371,727	
			トイレ改修工事	管理目的の財源として使用す る財産である。	135,480	
			自動中圧分取液回収システム3台	公益目的保有財産である。	2,529,926	
			核磁気共鳴装置	同上	5,871,250	
			ゲル濾過クロマトグラフィ	同上	1,127,226	
			ダルトンDFV一式	同上	881,817	
		リース資産	ポータブルシュレター	同上	786,938	
			LC/MS分析装置 他14件	同上	1,692,854	
			デジタルNMR400	公益目的保有財産である。	16,666,640	
			什器備品	微量高速冷却遠心機	公益目的保有財産である。	847,000
				高速冷却遠心機	同上	520,625
				シンキーあわとり鍊太郎	同上	437,125
	単結晶X線回析装置PC			同上	477,896	
		恒温恒湿槽 他128件	同上	6,541,936		
		ネットワーク機器 他9件	管理目的の財源として使用す る財産である。	775,487		
	ソフトウェア	ChemBioDraw Ultra13.0	公益目的保有財産である。	98,934		



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	ソフトウェア	おりこうブログ 他1件	管理目的の財源として使用する財産である。	411,667
			その他固定資産計	44,941,205
固定資産合計				684,941,205
		うち公益目的保有財産		683,618,571
		うち管理目的の財源として使用する財産		1,322,634
資産合計				839,511,816
(流動負債)	未払金	町田医理科 他17件	公益目的事業の3月分試験研究費等の費用である。	5,887,160
		リコーソリューションズ'東京 他7件	公益目的事業及び管理目的の業務に係る3月分費用である。	4,949,912
	未払消費税等		未払金計 平成26年度消費税及び地方消費税	10,837,072 10,531,300
	前受金		未払消費税等計 公益目的事業及び管理目的の業務に係る収入である。	10,531,300 1,067,727
	預り金	役員・所員 他1件	前受金計 源泉所得税・地方税・社会保険料	1,067,727 1,292,460
	リース債務	興銀リース	預り金計 公益目的事業に係るリース資産の債務である。	1,292,460 5,203,899
			リース債務計	5,203,899
流動負債合計				28,932,458
(固定負債)	退職給付引当金	所員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する所員の退職給付引当金である。	3,134,000
	リース債務	興銀リース	退職給付引当金計 公益目的事業に係るリース資産の債務である。	3,134,000 13,011,514
			リース債務計	13,011,514
固定負債合計				16,145,514
負債合計				45,077,972
正味財産				794,433,844